

平成23年11月定例議会が11月29日に開会され、市長と教育長が行政報告を行いました。このページからは、その要旨を紹介いたします。なお全文は市ホームページで紹介しています。

はじめに

昨今、TPPの問題、金融不安、国の危機的な財政状況など、市を取り巻く不安要素は増加する一途であり、市の抱える課題も簡単には解決しないものが多々あります。

市を持続的に発展させ、足腰の強いまちを作るためには、費用を抑え必要な投資を効果的に行うことにより、財政的な自律性を高めていく必要があると考えます。

そのために、さまざまな資源を呼び込むことで、それらをつきかけとして地域経済を循環させ、人づくり、ものづくりに励むことができるまちを目指します。

企業誘致については、投資効果を見極めながら、積極的に展開を図ることで市民の皆

さんの生活を守り、地域の発展につなげていきます。

また、災害への備えを今以上に強化するため、先般の台風や大雨による災害などへの対応から得られた改善点について、予算措置などの対策を講じるよう準備をしています。

さらに市民の生活の質の向上を図るため、安心して受診できる病院機能の充実や文化的な生活を送るためのよりどころとなる図書館サービスの充実など、市民生活に新しい価値を提供していきたいと考えています。

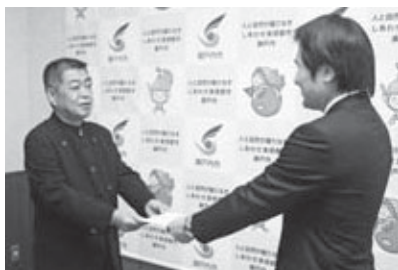
暴力団排除条例の制定

暴力団による不当な影響を社会全体で排除し、社会経済活動の健全な発展に寄与することを目的として、岡山県で

は平成23年4月から「岡山県暴力団排除条例」が施行されています。これを受け、市においても、「瀬戸内市暴力団排除条例」を制定します。

地域おこし協力隊

平成23年11月1日付けで、元ホテルオークラ岡山総料理長・湯浅薫男氏を地域おこし協力隊員に委嘱しました。今後、地域ブランドを確立



武久市長(右)から委嘱状を受け取る湯浅氏

するために、地場農水産物を活用した加工品の開発や食育、健康づくり、子育て支援に係るメニューの開発、料理教室の開催や商工・観光イベントへの参画などを通して、瀬戸内市の魅力を広く発信していきたいと考えています。

デマンド交通

平成23年9月20日、第2回地域公共交通会議において、瀬戸内市生活交通ネットワーク計画(牛窓地域計画)について合意を得ました。その後、牛窓地域の各地区でデマンド交通導入についての説明会を実施しました。今後、平成24年1月から2月にかけて、牛窓地域34自治会を中心に、デマンド交通の利用に関する具体的な事項について説明会を開催する予定です。

用語の解説

TPP 環太平洋連携協定。加盟国の間で取引される品目の関税を段階的に撤廃する経済的枠組み。日本は交渉参加に向けて関係国との協議に入ると表明した。

地域おこし協力隊

三大都市圏や政令指定都市の人材を積極的に受け入れ、地方における地域力の維持・強化、定住促進を図るために創設された事業。

デマンド交通

牛窓地域(島しよ部を除く)を対象に、予約に応じて、自宅や停留所から希望する場所まで送迎するサービス。年中無休、午前8時から午後4時まで、1日300円で、平成24年4月からの実証運行を計画。

ふるさと納税(応援寄附金)

平成23年12月1日から、「ヤフー公金支払い」を利用して、クレジットカードによる市へのふるさと納税(応援寄附金)の納付が可能となります。市外で活躍している皆さんに対して、ふるさと納税のお願いをしたいと考えています。

市への愛着を高め、寄附金の使途事業を選択してもらうことで納税者の意向を共有し、市の発展を図ります。

錦海塩田跡地の活用

錦海塩田跡地に関する課題と活用に向けた条件を整理し、その方向性の大枠を示すことを目的とする錦海塩田跡地活用検討委員会への参画について、関係者と交渉を重ねてきました。

その結果、関係者の理解を得て、平成23年9月5日に委員会を設立し、会議を2回開催しました。第3回目の会議を平成23年12月13日に開催する予定です。

今後の議論がどのように進むかにもよりますが、平成24年3月までに、跡地活用に係る条件・課題を整理し、対応の方向性の検討を行い、平成25年3月までに基本構想の取りまとめを目指しています。

1日も早い活用策の実現が望まれますが、市の将来が懸念する重要な案件ですので、慎重に考えていきます。

新年度予算編成

今後迎える地方交付税交付金の削減などに対応するため、財政運営適正化計画に基づき、限られた財源を生かすための行財政改革に取り組んでいきます。

予算編成方針では、効果の上がらない事業の廃止、積極的な財源確保および将来の収入増加策への取り組み、省エネ意識の共有を目的とした光熱水費の削減などを指示しています。また平成23年度と同様にそれぞれの事業に一般財源の枠を設定しています。それぞれの部が、より経営感覚

を發揮し、創意工夫する組織を作っていくしたいと思います。

政府では、東日本大震災の被災地に対する合併特例債発行期限の10年間延長とともに、被災地以外の合併自治体に対しても発行期限を5年間延長する特例法改正案の閣議決定がなされ、本国会会中の成立を目指し審議中です。

延長が決定すれば、平成25年度以降の財政計画への影響が予測されますが、事業の効果、必要性を吟味し、優先順位を考慮の上、市民一人一人が幸福を実感できるまちづくりに実現するため、財政負担の軽減と効率的な行政運営を目指します。

犯罪被害者等支援

犯罪被害者などを保護、救済することを目的として、平成17年4月に「犯罪被害者等基本法」が、また平成23年4月に「岡山県犯罪被害者等支援条例」が施行されました。

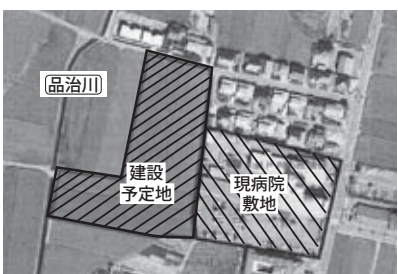
これらの動きを受け、市においては、犯罪被害者などが

を受けた被害の軽減および回復を支援するための条例と犯罪行為によって不慮の死をとげた人の遺族や傷害を受けた人に支援金を支給するための条例を制定します。

新病院について

新病院の建設用地については、平成23年10月に農振農用地区域の変更申請をいたしました。今後、土質調査と測量を行い、用地の造成設計を行う予定です。

平成19年12月に作成した新病院基本構想を見直す作業が終わり、平成23年10月に新しい基本計画を策定しました。



新病院の建設予定地

ふるさと納税

自分が生まれ育った地域や関わりの深い地域、または応援したいと思う地域へ寄附をした際に、寄附金額に応じて所得税と住民税から一定額の控除を受けられる制度。

財政運営適正化計画

厳しい財政状況からの脱却と持続可能で安定した自立性の高い健全な財政運営基盤を確立するために、財政指標の数値目標や具体的方策などを定めた計画。

合併特例債

合併後、一定期限内に借り入れることができる市債。対象事業費の95%までの借り入れが可能で、将来の元利償還金の70%は、普通交付税の算定の積算基礎に算入される。

農振農用地区域の変更申出

農業振興地域整備計画の農用地利用計画で農用地区域として定められた区域内の農地をそれ以外の目的(住宅や駐車場など)で利用する際に必要な申出。